

研究ノート

東アジアの未来 (1)

—多文化する台湾と「アポリティカルな若者文化」—

田口 哲也、楊 吟雨、三村 俊輝

本稿は台湾にある淡江大学の未来学研究所との共同研究の一環で、東アジアの未来を読み解く作業の第1段階として位置づけられる研究ノートである。21世紀の東アジアの文化が今後どのような方向に進むかを予測するのが本研究の第一の目的である。今回はこの研究を開始するにあたり、2019年現在の台湾に関する有力な言説を紹介し、続いて阪口直樹による台湾と同志社にかかわる歴史研究を吟味し、その後、同志社大学文化情報学部との協定校である台湾の淡水に位置する淡江大学との学生交流を取り上げ、東アジアにおけるポストモダン文化の未来を考察するための論点を吟味し、記録を整備して歴史的な資料化を目指す。

1. はじめに

1.1 アポリティカルな台湾

「アポリティカル (apolitical)」とは「政治に興味がない、政治は重要だとは考えない」、あるいは、「政党との関係がない (状態)」などと定義されている (『オックスフォード現代英英辞典』)。日本のメディアが繰り返し報道する世論調査での「どの政党を支持しますか」という設問に対して最も多い回答が「支持する政党がない」になることがある。政治に無関心な層が大きいことが分かる。メディアはしばしばこの集団を「無党派層」などと呼ぶが、オックスフォード系の辞書の定義に従うなら、これは実は無党派なのではなく、政党はおろか政治そのものに無関心な層が多く含まれていると推測できる。どちらにせよ、この日本のアポリティカルな状態はオックスフォードの辞書の定義に最も近いとも言える¹。日本がいつからこうなったのか、また、東アジア全体の動向や、歴史的経緯と東アジア域内での国や地域ごとの比較も興味があるが、今回の研究ノートのテーマとは直接関係がないので、これ以上この問題については言及しない。ただ、経験的には域内のかなりの数の若者がアポリティカルであると推測しておく。

なぜこのような問題から本論を始めるかと言うと、多くの台湾をめぐる言説が地政学的リスクや

国際関係論の文脈で語られるものが多く、それらの言説にこれも経験的に違和感を覚えたからである。

確かに「政治＝統治」が文化のあり方を決定するが、同時に文化が統治に決定的な影響を与えるようになったのも事実である。政策決定のプロセ

¹2019年10月28日付けの「毎日新聞」によると、同社の世論調査での主な結果は次のようであった。

- ①安倍内閣を支持しますか。
関心がない 全19 前(21) 男16 女23
- ②どの政党を支持しますか
支持政党はない 全34% 前(36%) 男31% 女38%
- ③今月22日に天皇陛下が即位を内外に宣言する「即位礼正殿の儀」が執り行われました。即位された天皇陛下に対してどのような感じをお持ちですか。

| | 全 | 前 | 男 | 女 |
|--------|----|---|----|----|
| おそれ多い | 3 | | 3 | 3 |
| 尊い | 14 | | 15 | 13 |
| 親しみ | 25 | | 25 | 25 |
| 好感 | 26 | | 23 | 30 |
| 反感・反感 | 1 | | 1 | 1 |
| 特に感じない | 9 | | 11 | 6 |
| 関心がない | 6 | | 8 | 5 |
| その他 | 3 | | 4 | 3 |

どの政党を支持しますかに対して「支持政党なし」は34%を占めており、特に女性では38%である。即位の例に対して「関心がない」はわずか6%であり、好対照をなしている。

スは今なお不透明である場合が多いが、1989年のベルリンの壁の崩壊後はほぼすべての国民国家は市場経済に依拠するようになった。中華人民共和国（以下中国と呼ぶ）の統治イデオロギーは共産主義であるが、1979年の鄧小平による開放経済の導入以来、同国は市場経済に徐々に依拠するようになり、自由貿易の調整機関であるWTO加盟後はGDPがさらに拡大し、かつて日本が当時の西ドイツを追い抜き、アメリカ合衆国（以下アメリカと呼ぶ）について世界2位となったように、中国は日本を抜き去り、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国になった。

市場経済とは基本的に投資と消費である。投資を回収するためには持続的な経済成長が前提になるのは言うまでもない。投資家（＝資本家）からの投資を呼び込むためには経済統計や政策決定のプロセスが透明である必要がある。とりわけ外資の導入（inward investment）にはこのような情報の開示が必須となる。消費に関しても同様だ。商品を提供する企業も、需要を満たすための消費活動を行う消費者も、守旧的な地域文化を解放し、新種の流行文化を取り入れることになる。即ち、かつて『第三の波』（中央公論社、1980）などの著作で一世風靡したアルビン・トフラー（Alvin Toffler, 1928-2016）の「生産消費」（prosumption）が必要となる。

マックス・ウェーバー以来、国民国家の定義はさまざまであるが、柄谷行人が『世界史の構造』（岩波書店、2015）などの著作で繰り返し主張しているように、国民国家がこの消費経済と国民の文化形成の間に介在し、自国経済と国民を支配しようとする傾向があることは否めない。中国やアメリカのような超大国を思い浮かべると柄谷の指摘も理解できないことはない。しかし、その超大国の一つであるアメリカとて国内のグローバル企業をコントロールできているわけではない。否、むしろ麻薬ビジネスに依存するいくつかの中南米諸国のように、国家機構そのものが大企業に乗っ取られているという指摘もある。日本のメディアは例外を除いて取り上げないがこのような傾向は堤未果のルポ『貧困大国アメリカ』（岩波書店、2008）、『(株) 貧困大国アメリカ』（岩波書店、2013）などで詳しく報告されている。とりわけ冷戦構造が崩れた20世紀の最後の10年から始まった経済のグローバル化は単一国家の規制をいとも簡単にすり抜けるようになった。2019年現

在では「米中貿易戦争」のようなグローバル化とは逆ベクトルの動きがあるのも事実だが、一端動き始めたグローバル化の波を完全に抑制することは難しい。日本、EU諸国のようにすでにマイナス金利を導入している資本主義諸国の経済成長の低迷を見れば分かるように、20世紀後半のような高い成長率が期待できない状況では、インターネットを駆使したeコマースやSNSによる消費者の欲求＝需要の同期化の促進、また格安航空便（LCC）の普及といった時代の流れを逆流させることは難しくなっている。

この研究ノートではこのような状況を踏まえて、アポリティカルな東アジアの文化を予測していく。今回はまず、元朝日新聞の記者で中国語が理解できる野嶋剛の『台湾とは何か』（筑摩書房、2016）とアジア諸国の映画史や映画文化の専門家である四方田犬彦の台湾論、『台湾の歓び』（岩波書店、2015）から論点を拾い上げ、阪口直樹による同志社と台湾からの留学生に関する歴史調査のレビューを挟み、文化情報学部と淡江大学との交流の記録を交えて、今後の東アジアの文化の未来を予測するための基礎データを整えるのがこの研究ノートの中心課題である。

1.2 実体としての台湾

台湾に地理情報や歴史情報、さらには言語情報を与えれば詳細な定義は可能である。だが、現実の台湾とは政治・経済・文化の複合体であり、しかも国際関係の文脈も考慮しなければならない。何より台湾とは一人ひとりの人間が自己の認識を通して作り上げた抽象的実体、分かり易く言うとイメージである。商業メディアはメディアを通して露出するこれらの個々の関心や興味、さらには熱狂といったものを巧みに誘導し、集合的なイメージを構築し、商業的価値を創出する。

そこで個人が抱くイメージについての予備的な考察とメディアが構築するイメージの素描をここで行いたい。ただし、2019年時点での状況を優先させ、最初に後者を取り上げ、次に前者を取り上げる。

野嶋の1) 地理的な台湾論の基本認識の根底には大日本帝国の南進政策がある。従って地理的には沖縄や南沙諸島などの東シナ海や南シナ海など、日本の南に延びる長い帯のような地域の中に台湾を位置づけて論じている。2) 歴史的には琉球処分、日清戦争、台湾の日本による植民地化、

共産党と国民党の対立、内戦、中華民国と中華人民共和国という「二つの中国」問題、そしてアメリカの東アジア政策などが詳述される。3) 政治的なアспектとしては歴史家がしばしば指摘する「ツキディデスの罠」と呼ばれる先行する超大国による台頭する次の超大国への攻撃、即ちトランプ大統領が選出された2016年以来のアメリカによる中国への貿易戦争がある。

日本は安全保障面でアメリカに従属し、中国には経済的な結びつきが強い。しかも台湾とは断交し正式な国家とは認めていない。にもかかわらず、1996年の李登輝の決断により台湾は民主主義を選び取り、さらには日本との実質的な結びつき、即ち経済上のサプライチェーンの構築と人的交流が始まった。詳細な説明は省くが、現在の台湾をめぐる中国、日本、アメリカの関係は微妙なバランスの上に成立し、国際関係上の激変や関係国の内政上の変化、すなわち政体の変化がなければ当面は台湾は国家として承認はされないが暗黙の経済特区として存続すると予想される。以上がメディアで大量に流布される政治的言説である。

一方、現在のこのような微妙な関係のバランスは所与の条件が変われば当然崩壊し、新しい秩序を求めようとするだろう。文化の変化がこの新しい秩序の発端となるかもしれない。以上メディアが創り出すイメージを取り上げた。

次に個々人の抱く台湾のイメージがどのように作り上げられていくかについて、四方田犬彦の『台湾の歓び』を例にして論じる。

2. 台湾の日常—四方田犬彦の記号学的記述

2.1 多様な文化から見る台湾の独自性

MRTの電車の車内放送や案内は1) 中国語2) 台湾語3) 客家語4) 英語という風に複数の言語を用いて行われる。もちろん日本社会にも同様の現象がある。近畿地方で大きなネットワークを誇る近畿日本鉄道の主な路線では1) 日本語2) 英語3) 中国語4) 韓国語の車内放送が流れる。JR西日本の特定の車両に設置されているモニター画面上でも同じ多言語表示が目撃できる。これらの日本の多言語サービスはインバウンドと呼ばれる外国人観光客の増加に伴う利便性を考えたものである。

1945年の第2次世界大戦終了以前は、日本国有鉄道(国鉄)の駅名表示は日本語のみによるものであったが、戦後のアメリカ進駐軍の兵士たち

の利便性を考慮して、日本語と英語を併記する駅名表示が始まったとされる。日本における多言語使用の例は、あくまでも占領やインバウンド客の増加という外的要因から始まったものであるのに対し、注意してみれば分かるように、台湾での多言語使用には「日本語」や「韓国語」が含まれておらず、多言語表記や多言語による車内放送案内が外国人向けではなく国内の利用者向けに使用されていることが分かる。

四方田は自分の台湾経験を元に、「子供の頃から、いくつもの言語が横断している社会で生活し、それぞれ使い分けながら生きている台湾人は、ほぼ例外なしに存在している」というような趣旨の発言をしている。識字率を効率的に向上させるために、ベトナム、韓国、日本の様に漢字が規制あるいは廃絶される国々とは違い、台湾や香港では政治体制の理念上、本来の漢字をそのまま使い続けている。これは、世界規模で見ると、希少なことであり、この点からも台湾が果す文化的意義は大きいことが伝わる。

この文化的意義が台湾のアイデンティティを確立する為の後ろ盾にもなる。1949年、蒋介石率いる国民党による台湾支配以降、台湾島内では、中国統一派と台湾独立派の闘いが続いている。「台湾 vs 大陸」か「台湾 vs 中国」との表現の違いで台湾人が統一派か独立派か判断される程、台湾人にとっては文化的アイデンティティに関わる重要な問題となっている。四方田はここで、台湾が中国の一部ではなく、一つの実体だと言う。すなわち、「中国と日本の文化をともに吸収しながらも、いずれか一方に傾くことなく、島内にあるさらなる文化的多様性を取り込みながら成立している独自の社会である」という見方をしている。

次に四方田はフィルムが映す現代台湾史における民衆文化を論じる。17世紀、萬華の龍山寺はかつての移民たちにとって心の拠り所だった。しかし、日本統治時代になると、開拓や埋め立てによる急速な都市化が始まり、萬華は次第に過去の栄光を失っていった。龍山寺の癒しを描いた作品として有名なのが『龍山寺之戀』である。本省人と外省人の和解が描かれているが、陳培豊によると、これは国策イデオロギー映画に過ぎず、現代台湾の民衆文化の実状を中国ナショナリズムや、それによる台湾アイデンティティの深刻な混乱が起きている状態だと綴っている。

『モンガに散る』では、日本は中国国民党支配

下という現実の構造から解放される先の目的地として概念化されている。19世紀の終わりから始まった日本統治下では様々な台湾の伝統文化が近代化により消滅したが、20世紀中葉の国民党の統治では二・二八事件のような血生臭い残酷な事件が台湾人の心に染みついている。

2.2 光復後の台湾人家族

現在の台湾は、本省人 86%、外省人 12%、「原住民」2%の構成となっている。台湾の文学、映画作品において、台湾人のアイデンティティをどこに位置付けるかが問題となってきた。1945年第二次世界大戦の終結後、大陸から中国国民党が台湾島内に移民し、学校では中国語教育が強要されるようになった。これから紹介する映画の監督は、そんな1950年代に生まれ、台湾語を喋り親日である父親を持つ人物である。この監督は、本省人の映画監督で、どこまでも日本に憧れ、中国語で語ろうとしない父親を描いた。国家として不安定な場所に立たされながらも、極めて洗練された文化芸術を築き上げた現在の台湾を理解する為にも、以下の作品は重要となると四方田は語っている。

『多桑 (1993)』は呉念真 (1950～) によって作られた映画であり、主人公文健が中国語教育を強要されながら、台湾語を話す父親セガと暮らしていく物語となっている。授業で学んだ内容を家で話す娘を見て、セガは「その歴史は間違っている」と反論し、父親と子供たちの距離はどんどん広がっていく。文健という少年は呉念真監督のことであり、監督の様に1950年代初頭に生まれた本省人の子供たちは、小学校で中国語を強要された為、台湾語しか使おうとしない父親の世代との間に、心理的距離が広がっていく一方だった。そして、父親の世代は、目の前から突然消えてしまった日本の幻影を、ノスタルジックに求め続ける (pp.60-68)。

2.3 大学生の民主主義

2014年3月、馬英九総統率いる国民党が、中台サービス協定承認を巡る立法院での審議を強引に打ち切ったことから、台湾島内の大学生による立法院占拠が始まった。彼らは立法院議長に対し、協定審議の前に監視条例を定めよと要求した。学生たちの行動は「非暴力」を主義としており、向日葵が咲く季節に行われたことから、「太陽花学

運」と呼ばれるようになった。そして、学生たちに共通していたのは社会主義に些かの幻想も抱いていないことであった。学生たちの中からは過激派も出現し、多くが黒シャツを着用していたことから「黒色島國青年陣線」と名乗った。しかし、闘いの原則は「非暴力」であることに変わりはない。議場内まで占拠しても、彼らは如何なる破壊も行わないように細心の注意を払っていた。

占拠の指導者の一人である陳為廷はこう語っている。「私たちは民主主義が破壊されたので、民主主義を守る為にここに来ているだけなのです。」現に占拠された議場内も厳かな空気が一切なく、誰もがリラックスしながらその解放空間の中で思い思いに好きなことをしている雰囲気であったと四方田は語っている。そして監視条例が受け入れられ、24日間に渡る学生運動は終了した。

彼らは自ら信じる政治的正義の実現を勝ち取り、軌道を外れた民主主義に再生の機会を与えた。学生だけでなく学校教師や国内企業も加勢したこの予期せぬ出来事は、日本国内の学生運動とは性格を異にしており、現に日本メディアもこの当時、常に中国の眼を気にしながら、台湾の実情に目を向けようとしなかった。台湾の民衆が反対したのは、端的に言って第三次国共合作であり、中国と台湾の富裕層による台湾の弱者民衆への収奪行為であり、さらに馬英九総統の手による台湾の中国への売却であると四方田は断じる。そして、彼らは585時間に渡って、一度は危機にあった民主主義をもう一度回復させることを、完璧なる非暴力のもとに成し遂げた。2014年11月には、太陽花学運の気運は香港に飛び火し、学生たちは中国政府に対する香港の自治確認を強く要求するに至った。

2.4 台湾の対日観と韓国の対日観

台北を訪れた四方田は街角に日本が氾濫しているという事実に驚き、台湾で見たものに日本語の表記が多いと書く。四方田はここで自らの韓国での教員生活を思い出して、台湾と韓国の日本に対する接し方が対照的である事実を強調する。韓国ではかつて日本語教育はおろか、日本語の歌さえも禁止されていた。韓国の店で日本語を喋ると韓国人に批難されることもしばしばであった (pp.151～152)。

2.5 『KANO』という映画

嘉義農林の甲子園出場を描いたこの映画は台湾で人気を集めた。監督の魏徳聖と親しい四方田は魏徳聖への取材も加え、この映画の記号的な分析を行っている。4回も見た女性研究者もいるというこの人気作品は製作者と監督が歴史の状況を考えながら物語を再現した。『KANO』は戦前の台湾の原住民、台湾人、日本人の三つの異なる民族の混合チームが甲子園に進出し、決勝戦まで行った史実に基づいている。この映画の主題は『七人の侍』のような、弱者の団結による勝利と挫折した英雄の自己回復への夢であると四方田は結論付けている。(pp.153～160)

2.6 歓喜の映像と水

歓喜の映像は、至る所に顔を覗かせる水という主題と密接に関連している。水は最初理不尽な暴力として登場するが、日本人技師の八田という水の暴虐を制御する人物の物語と共に、水が歓喜の記号に変わっていく。だが、植民地支配の構造は同時に甲子園の優勝決定戦が日本への帰属度を押し量るバロメーターとして機能するという解釈を紹介している。甲子園に出場することは台湾の近代化の隠喩でもあった。野球と植民地主義は、ともに欧米から日本にもたらされたものであり、その限りにておいては近代そのものであった、という評価を四方田は下している。

『KANO』を「親日映画」として批判する見方もある。ただ、映画の中で交わされる会話の八割が日本語であるのは植民地時代の言語状況を反映したものに過ぎない。台湾の映画で主人公のアイデンティティが回復される場面が日本の風景の中であるというような客観的な事実と比べると、韓国映画では日本という国がまるで存在しないかのように扱われている差異を四方田は強く指摘している (pp.160～167)。

2.7 布袋劇

布袋劇とは木製の頭部と手足の他は布で作られ、あたかも布袋のような形態の人形に手を差し込み、操作しながら物語を演じていくところから、そのように呼ばれるようになった。

布袋劇は室内でも屋外でも演じられるが、その舞台はきわめて簡素なものである。

劇団は7人で構成されていることが多い。布袋劇の人形は基本的に、生(男)、花験(立て)、且

角(女)、神道(仙人や神人)、精怪(化けもの)、雑角(僧侶など)に大別される。

四方田が取材した人形遣いの李天祿は布袋劇の転変についての詳細で貴重な証言を残していて興味は尽きない。布袋劇は現在ではテレビが主な舞台となっているが、かつては至る所で上演され、台湾の日常生活の一部になっていた。廟堤(廟の前の広場)で、大稲坪の劇場で、公園の一角に設けられた広場で公演されるのが日常であった。また、田舎町の祭礼に合わせての巡回公演も行っていった。

四方田は台南を訪れ台北とは比較にならないほどの熱気を見出す。松山文創園區で陳錫煌大師が演じる布袋劇を観劇し、超自然的な身振りが観客たちを大きく沸かせるのを目撃する。

布袋劇が生まれたのは17世紀の現在の中華人民共和国の福建省である。台湾が日本の統治によって大陸との気楽な往来を閉ざされると、布袋劇はこの台湾という新天地で独自の発展を遂げるようになった。

台湾では布袋劇は現在でも人気を誇っているが、表現は変化し、最新の技術を用いたパペットショーをテレビで放映している。題材の範囲は未曾有に拡がり、「科幻」(SF)から「搞笑」(お笑い)まで、あらゆるジャンルを対象とするようになった。

3. 台湾と同志社

3.1 同志社と台湾の関係

ここでは同志社大学元教授の阪口直樹による労著『戦前同志社の台湾留学生——キリスト教国際主義の源流をたどる』(白帝社、2002)をもとにして歴史を振り返る。阪口は戦前の同志社における台湾留学生の受け入れ状況と彼らのその後のキャリアについて詳細に調査している。少し長くなるが、これは啓蒙のためでもなければ、ましてや備忘録の類ではない。阪口の調査を詳細に検討した上で、本研究のテーマに近接する歴史情報をキーワードの抽出によってコード化していくための前(基礎)作業である。この章のキーワードには下線を施す。

同志社は現在でも教育哲学の柱として国際主義を唱えている。歴史的な経緯や東アジアでいまだに続く西洋＝白人文化崇拜の影響から、一般に同志社の国際主義はアーモスト大学やアメリカン・

ボード、さらにその両者から広がった日米間の交流が中心と思われがちだ。だが、戦前の同志社は台湾・中国・韓国からの留学生を継続的に受け入れていた。1920年代から30年代の台湾留学生は実学や医学を学ぼうとする留学生が多かったが、その多くが門戸を叩いたのは早稲田、慶応、中央、同志社といった私学であった点は注目に値する。

3.2 周再賜—台湾からの最初の留学生

周再賜（1888～1969）は同志社における台湾留学生第1号として卒業し、アメリカの大学院で博士号を取得した後、同志社大学助教授に就任する。群馬の共愛女学校（現在の桜美林学園）の校長を40年にわたって務め、学園の中興の祖として称賛されている。

クリスチャンであった周再賜は同志社卒業後、牧師を目指す、根強い民族差別のために目的を果たせず、渡米してシカゴ大学で修士号を取得する。その後同志社大学に助教授として戻ることになる。教育研究生活が順調に始まったのだが、当時総長の海老名弾生による学校規模拡大の方針に反対する。周は少人数教育を理想とし、辞職することになる。そして同志社の斡旋によって、1925年に共愛女学校の第9代校長として就任し、以後40年間の校長生活を全うしている。

周の教育方針の根本にあるキリスト教主義は太平洋戦争時にも変わらなかった。当時の女学校の生徒であった飯塚実枝子は軍国主義下の日本で、なお「人格の尊重」や「自由と自治」を説く周の姿を回顧している。周を頼って来日した台湾からの留学生との友好関係についても資料が存在する。戦後の共愛女学校は周の努力で再建を果たし、現在は共愛学園（2004年に法人名を「共愛社」から「共愛学園」に変更）として発展を続けている。

3.3 戦前の同志社のアジア留学生

『同志社百年史』（同志社社史資料編集所、1979）によれば、ハワイ、中国や朝鮮、台湾から来た多くの青年が同志社諸学校で学んでいた。阪口は学籍簿を利用して戦前の同志社のアジア人留学生の推移を調査した。その結果は以下の通りである。

戦前の留学生のうち70%が朝鮮半島の出身者で、27%が台湾出身である。注目すべきは、同志社中学の留学生の実に七割が台湾出身者であった点である。さらに中学校の台湾からの留学生の

うち、長老教中学の出身者と淡水中学の出身者が全体の半数を占めている。

台湾からの留学生と朝鮮半島からの留学生を比べると、台湾からの留学生は朝鮮半島からの留学生より神学関係への入学者が少なかった。朝鮮半島では同志社と同じく会衆派が多かったため牧師養成のために同志社に留学するケースが多かったが、長老派の影響が強い台湾では牧師養成のためには明治学院や台湾の神学校などに進学するケースが多かったためである。日本での知名度が高い李登輝元総統も長老派である。阪口は「台湾留学生は宗教的な理由ではなく先輩や先生の助言という間接的影響」で同志社に留学したと推測している。

3.4 長老教・淡水中学と同志社卒業生

前述の長老教中学と淡水中学の教育活動、同志社と両校との関係、当時の台湾の教育事情についても阪口は言及している。この二つの中学は長老教を母体として生まれ、台湾の教育文化に多大な影響を与えた。だが両校は台湾総督府からの圧力を受け始める。長老教中学の加藤長太郎校長はキリスト教精神を曲げずに難局を乗り切るが、淡水中学の有坂一世校長は経営権と教育権を放棄して生き延びる道を選ぶ。だが、どちらの中学も生徒の信望を得て戦後の発展の基礎を築きあげた。

同志社の台湾留学生は、長老教中学・淡水中学を中途退学し同志社中学校に編入するケースが多かった。これは個人的な意思での進学というより、占領時の教育制度が影響した。当時台湾の公立中学校は日本人子弟を主として受け入れており、台湾人の子弟は私立中学校に進学せざるを得なかった。ところが、私立中学の卒業生には厳しい認可条件が待ち構えており、この条件を満たさなければ国内の上級学校への進学ができなかった。そこで上級の教育機関に進学するために同志社中学校へ編入することになったのだという。両中学校出身の留学生は、日本社会での厳しい差別に会いながらも医師などの専門職を目指して全国の大学へと進学していった。

1938年には両中学校が総督府に認可され、公立中学校と同様の条件で日本の上級学校へ進学可能になった。結果、同志社中学への編入には意義がなくなり、交流も途絶えていく。結論としては両校と同志社の交流はキリスト教による結びつきではなく、時代の要請と強制であった。しかし自

分の意志でクリスチャンになるという逞しい精神を持つ留学生は同志社の自由な校風での学びのなかで成長したとも阪口は述べている。

3.5 キリスト教会の同志社出身者

近代台湾におけるキリスト教は、英国長老派教会系の南部教会とカナダ長老派教会系の北部教会が並存して布教活動をしていた。1894年の日清戦争から始まる日本の植民地支配の中で台湾のキリスト教は正常な信教活動を妨げられ、光復を迎える。

戦時体制下では日本人牧師が台湾キリスト教会の中樞を占めていたが、同志社出身の陳溪圳は日本と台湾のキリスト教交流の媒介的役割を果たした。1940年に北部教会議長に選ばれた陳は、その日本語力と日本でのクリスチャンの人脈を生かし、日本当局の監視や弾圧に抵抗した記録が残されている。

1947年の二・二八事件では林茂生を含めた多数のキリスト教関係者が犠牲となった。その後、長老派教会は活動を再開させる。1951年には南北教会が「台湾基督長老教会総会」として統合される。70年代に入ると国民党政府の要請で国際的な孤立から脱却するための外交活動の一翼を担うようになったが、他方では1971年に台湾人（内省人）による自治と新しい独立国家への希望を「国是声明」として表明する。国民党政府との関係が緊張するなか、『美麗島』事件が1979年に勃発する。

『美麗島』事件とは、知識人の言論・人権擁護運動の弾圧である。国際人権デー当日に台湾各地で開催された記念集会の主催者であった評論紙『美麗島』社が捜索を受け、社員だけでなく、この運動に関与した知識人や政治家が逮捕された。事件関係者には長老教派教会の関係者も数多くいた。

事件に積極的に関わった牧師の中に3名の同志社出身の牧師がいた。鄭兪玉牧師、莊経顕牧師、張清夷牧師である。彼らは70年代以後の台湾民主化運動においても活動を展開した。

3.6 戦後台湾各界の同志社出身者たち

日本の敗戦以後の台湾における同志社出身者の動向を紹介する。1951年に設立した同志社校友会台湾支部は、日台国交断絶などの難しい政治状況の中、40人近い人数で活動を続けた。これは「同

志社」という漢字の影響であるが、支部はその読み名から政治結社として見られることを恐れ、名簿は作成できず、一種の秘密結社のような活動を強いられた。

台湾社会各界における同志社出身者の代表としては反政府活動家として活躍した廖文毅、台湾医学界の発展に貢献した呉基福、李克承などが挙げられる。

3.7 血縁・地縁とキリスト教主義

戦前の台湾留学生が帰国後に受けた処遇について、阪口は「医学界、スポーツ・音楽界やキリスト教界における活躍の姿は顕著ではあるけれども、二・二八事件犠牲者の多さに見るように、悲劇的な境遇に陥った政治・宗教・教育の関係者も少なくなく、政治経済を中心とする社会全体を見渡せば、マイノリティの立場に押し込められてきた」とまとめている。大陸からやってきた外省人によって政治経済の中樞が独占され続けたため、本省人であった台湾留学生たちは疎外されることになる。

しかし他方で、宗教・医学・血縁・地縁といった複雑な要素が絡みながら同志社のネットワークが形成された。同志社の学籍名簿では本籍地が同じで姓名の一部を共有する留学生が多いことがわかる。これは同志社の出身者が、留学生同士の結婚、留学生の兄弟姉妹の結婚などを通して、次第に血縁関係を確立していった証拠であると示唆される。

植民地台湾における同志社のイメージは、キリスト教、医学、スポーツ、音楽といった近代化の指標として結びつけられた。同時に封建的な村落においても、血縁や地縁といった要素と絡み合う。例えば廖文毅は、同じく同志社出身の宗教家高俊明や医師高天生、民族運動家林献堂と姻戚関係でつながっている。

4. 文化情報学部と淡江大学外国語学院との交流

4.1 交流の始まり

文化情報学部と淡江大学外国語学院との交流のきっかけは戦前の同志社と似ている。教育の3本柱の一つに国際主義を掲げる同志社大学は21世紀の初頭に政府のグローバル化の掛け声に呼応して大型の補助金を2度獲得し、グローバル化に

大きく舵を切った。この事業は海外の学生の同志社への留学（「受け入れ」）を促進するプログラムと逆に同志社大生の海外留学（「送り出し」）を促進させるプログラムからなるが、ともに中心的な課題は量的拡大であった。量的拡大というとネガティブな印象を抱く人も多いが、量的拡大にも一定の意義があるはずだ。大学の国際センターや各学部は掲げた数値目標を達成するために大変な努力を積み重ねることになる。文化情報学部も例外ではなく、国際センター長の地位にあった山内信幸教授は獅子奮迅の活躍を見せ、この時に淡江大学の外国語学院とも交流のきっかけを掴むことになる。

ここでは、交流の拠点となった淡江大学の紹介と2013年から始まった学生交流を紹介して、本研究の課題である東アジアの未来予測に繋げていく。

4.2 淡江大学と外国語学院

淡江大学の創立は1950年である。以来、淡江大学は革新的精神のもと、学術研究と教育、さら



下嶋篤同志社大学文化情報学部長と
吳萬寶淡江大学外国語文學院院長



同志社大学京田辺校地の正門にて（淡江大学 HP より）

には地域のための学習事業の発展に努めてきた。大学としては台湾最古であり、一体性を活かしつつ多様性を尊び、多様性を大切にしつつ一体性を有効に機能させている。大学は4キャンパス（淡水、台北、蘭陽、サイバー）、8学部、博士課程17研究科、修士課程50研究科、学部49学科、学生数28,000人、2,200人以上の教員とスタッフ、230,000人を超える卒業生、といった規模を誇っている。また、国際的に認められた総合大学であり、トップクラスの高等教育機関、淡江の由緒ある伝統を維持しつつ社会に新文化を築き、志高き人材を育てることが使命とされている。一流の学術の殿堂を築くべく、私学としての教育理念を広く知らしめ追求すること、といったビジョンを現実のものとするため、淡江大学では質実剛健を重視し、全人的教育、学術の自由、大学自治を実現している。

4.3 充実した中国語プログラム

・正規中国語プログラム

中国語を第二言語として学ぶ学生のためのコースで、授業は年間を通して開講され初級から上級まで多様なレベルのクラスが用意されている。

・夏期特別プログラム

午前の正規中国語プログラムに午後の文化活動を組み合わせたコースで、7-8月間の8週間開講され学生は1週間から数週間まで受講期間を選ぶことが出来る。

・集中中国語プログラム

海外の姉妹校の学生のための夏期コース、14歳から30歳までの参加者向けにデザインされたこのプログラムでは、中国語だけでなく、中華文化や台湾の生活についても学べる。50分授業が毎日5時間あり、毎週中国語授業20時間と台北周辺のフィールドトリップ8時間で構成されている。

・個別ニーズに合わせた中国語プログラム

このプログラムでは、グループの特性にフレキシブルに合わせ、それぞれの要求を満たすコースを提供する。

4.4 日本語学科

淡江大学日本語文学科は、政府の教育政策により、学術方面のみならず、素晴らしい人格を兼ね備えた優秀な日本語の出来る人材を育てることを目指している。同学科は1996年7月、「東方文

学科」として設立され、日本語・日本語文学・日本社会・文化及び政治経済等の指導に当たってきた。長きにわたって行われてきた日本との交流は、年々盛んになり、新しい人材の育成が急務となっている。日間部（昼間部）は1973年政府教育部により2クラス増設され、夜間部もまた1991年に2クラスに増設された。1985年「東洋文学文学科」は「日本語文学科」と改称、1997年に政府の政策転換に合わせ夜間部を廃止、日間部を4クラスに増設した（定員約240名）。2001年8月から社会人の日本語学習に道を拓く為、日間部を3クラスとし（定員180名）、夜間コースを1クラス（定員60名）と分け、全部で4クラス240名とした。2006年に「日本語文学科修士課程」を設置した。また同年から2年制短期大学部を廃止、大学部への編入を受け入れている。

4.5 交流

2013年から始まった学生交流は淡江大学外国語学院日本語文学科の馬耀輝副教授と彭春陽副教授と本学の山内信幸教授の献身的な努力で始められた。2013年当時も2019年の時点でも大きな変化がないのが学生の台湾に対するイメージである。正直に言うと統治時代を含めて日本と台湾の関係についての知識量も関心も相当低かった。

このプログラムは山内教授のゼミと田口のゼミの学生が合同で台湾についての座学での学習と、卒業研究の中間発表、そして現地の文化施設などへのフィールドワークが中心であった。講義担当の先生方や大学院生、さらに学部生も混じって文化情報学部の学生と白熱した議論を交わした。田口ゼミの内山さんと日本語文学科の富田先生との論争は特に記憶に残っている。このようなプログラムの性格は現時点でも大きな変更はないが、2017年度は田口ゼミに代わって、石岡学助教（当時の肩書、現在は京都大学に勤務）のゼミが参加した。2018年度は台風が関西国際空港を直撃した関係で訪問は中止になっている。

2019年のプログラムに参加した田口ゼミの三村俊輝は次のような感想を残している。

「台湾はどの外国よりも親日であり、淡江大学の学生は特に日本人の私に対して親密に接してくれた。こちらが中国語を話せないのがわかると、日本語や英語で丁寧にコミュニケーションを取ろうとする姿勢は正に、大学の教育方針が具現化、実現化されたものであった。グローバルに様々な

考えや理念を受け入れつつ、団体精神も怠らない教育理念が、学生一人一人の行動から見受けられた。台湾は現在、中国との関係上、国際関係上、複雑な立ち位置にあるが、淡江大学の学生はそういった政治事情をものともせず、多様性を享受しつつ、自分が所属するコミュニティーに対しても一人一人確固とした意見を持っていた。我々日本人が学習し考えるべきことを、淡江大学生の殆どが既に学習、思考し、自分なりの答えを出していた。」



淡水駅 2019.09.13 by 三村俊輝

無論、参加した文化情報学部の学生全員が三村と同じレベルの感想を抱いたわけではないが、交流の中心になった淡江大学の教員の皆様のおかげで様々なかたちでの交流を実現できた成果は大きい。累積で200人を超える文化情報学部の学生が単なる観光ではなく現地の学生と実際に対面での交流を通して異文化経験をした意義は大きい。

5. 淡江大学のスタッフ

阪口直樹に倣い、ここで交流を支えてくれた淡江大学の教員についての具体的な報告を行っておきたい。東アジアの未来を考える際の長期的な基礎資料として将来の研究に役立つであろう。敬称は省略した。また、所属や肩書は交流当時のものである。

学長と副学長（国際担当）

張家宜

淡江大學教育政策與領導研究所專任教授
校長（学長）



戴萬欽

淡江大學美洲研究所專任教授
國際事務副校長兼國際研究學院院長

交流の中心になってご尽力いただいた先生方

彭春陽

淡江大學日本語文學系副教授
校友服務暨資源發展處執行長

馬耀輝

淡江大學日本語文學系專任副教授
系主任

張慶國

淡江大學俄國語文學系副教授
系主任

吳錫德

淡江大學法國語文學系教授
外國語文學院院長

陳小雀

淡江大學西班牙語文學系 拉丁美洲研究所專任教授
外國語文學院院長

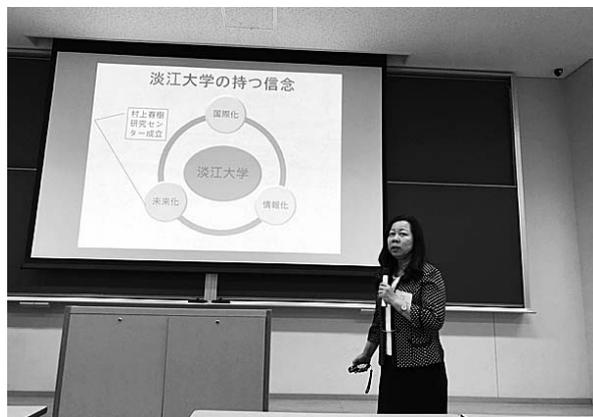
孫寅華

淡江大學日本語文學系副教授

日本語学科の先生方

曾秋桂

淡江大學日本語文學系教授



廖育卿

淡江大學日本語文學系助理教授

林寄雯

淡江大學日本語文學系副教授

斎藤 司良

淡江大學日本語文學系副教授

陈伯陶

淡江大學榮譽教授

富田 哲

淡江大學日本語文學系

李文茹

淡江大學日本語文學系助理教授

田世民

淡江大學日本語文學系專任副教授

堀越 和男

淡江大學日本語文學系副教授

蔡錫勳

淡江大學亞洲研究所所長

葉菱

淡江大學日本語文學系助理教授

徐佩伶

淡江大學日本語文學系助理教授

未来学研究所の先生方

紀舜傑

未來學研究所專任副教授

所長

陳國華

未來學研究所專任副教授



6. 東アジアの未来

政治的な考察は柄谷行人風に言うならば国民国家に不可避的に呪縛される。人類は当面この国民国家の呪縛から逃れることはできないであろう。とは言うものの、21世紀の初頭に起った三つの顕著な変化は東アジアの文化を大きく塗り変え、国民国家の長い腕をすり抜ける文化的サイバー空間を生み出した。

三つの顕著な変化とは1) 中国の躍進、2) 革新的通信・移動技術の向上、3) 伝統メディアの崩壊とSNSの出現である。1) は東アジアの中心を北京に引き寄せた。2) はグローバル化を促進し、サプライチェーンの緊密化とツーリズムの隆盛をもたらした。3) は旧来の統治システムからすり抜ける個人意識が社会通念(=共同体の規範)に束縛されなくなった。

19世紀後半から始まる西洋のアジア侵略と日本の帝国主義化という歴史的制約によって台湾は脱国民国家の実験場となった。しかもこの状態は激烈な冷戦とその後の急速な東アジアの工業化によって状態化するようになった²。日本と台湾の歴史的関係は国民国家の戦略、すなわち軍事的指

向によって決定されてきたが、経済と文化のグローバル化によって両者の関係は脱軍事=政治化し、商業的指向と文化的指向が優勢となっている。

²野嶋による現状維持に関する調査の紹介を以下そのまま引用する。

現状維持の意見に関する客観的なデータを見てみたい。台湾の新聞「聯合報」が2016年3月に行った世論調査では、「すぐに独立」「先に現状維持をしておいて、後に独立」「永遠に現状維持」「先に現状維持をしておいて、後に統一」「すぐに統一」という五つの選択肢を示している。これはこれでよく考えられた選択肢の立て方だと言える。

その結果は以下のようなものだった。

「すぐに独立」19%

「先に現状維持をしておいて、後に独立」17%

「永遠に現状維持」46%

「先に現状維持をしておいて、後に統一」8%

「すぐに統一」4%

ここからはっきり読み取れるのは、以下のことだ。

- ・現状維持派が71%という大勢力であること。
- ・非統一派が88%という最大勢力であること。
- ・独立も統一も、当面の選択肢にはないこと。

私としては「先に現状維持をしておいて、後に独立」が実感としてもう少し多いかなと感じた。「永遠に現状維持」の46%という多さにも通じるが、中国の大国化という事態を受けて、台湾の将来を描きにくくなっていることとも関係しているのかもしれない。

台湾で対中関係を担当する行政院大陸委員会が長年にわたって行ってきた統一・独立問題に対する調査も見てみたい。2015年11月の結果は以下の通りである。

「現状維持のあとに決定する」37.5%

「永遠に現状維持」27.5%

「現状維持のあとに独立する」19.2%

「現状維持のあとに統一する」9.3%

「できるだけ早く独立する」4.6%

「できるだけ早く統一する」1.5%

この結果でも、現状維持派は圧倒的な最大勢力であり、独立派は2割を超える程度で、統一派は1割にとどまっている。この傾向は、基本的にこの10年ほとんど変わっていない。逆に言えば、政治家は「現状維持」をそれぞれの言葉で語っていかなければ、当選はおぼつかないというのが現実的な判断である。

さらに深く台湾人の心理をのぞきこんでみると、米デューク大学による「対中関係について台湾人の『条件つき選好』」という調査があり、2003年から2014年まで、継続してデータを取ってきている。そこでは「中国が台湾を攻撃しないなら、独立を支持する」という回答がこの12年間、常に80%という回答者の支持を得ており、現状維持はあくまでも「消極的な選択」であることが浮かび上がる。自由に選べるなら独立を選ぶというのが台湾の人々のマジョリティの意見であろう。しかし、誰の目からみても、それは実現不可能な選択肢であるので、「現状維持」を選んでいるのだ。この点を理解しておかなければ、台湾における現状維持政策の本質を見失うことになる。もちろん、現在の国際情勢に鑑みれば、米中の二大大国が事実上そろって求めている現状維持を選んでおくメリットが大きい、という現実的判断が働いていることは言うまでもない。(野嶋、pp. 178-180)

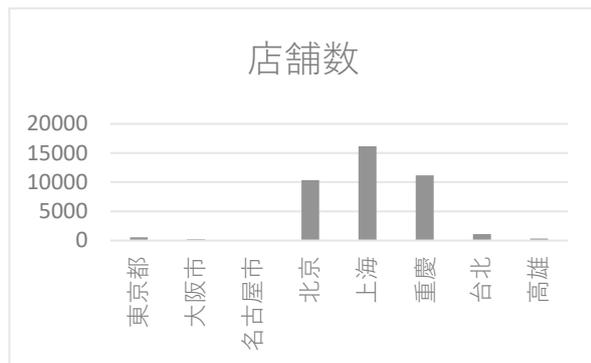
野嶋の国際政治の中での日本と台湾と中国の関係論や、四方田による東アジアの文化のダイナミズムを短く纏めるなら、両者は政治的な定義がどうであれ、「台湾」は「実体」として存在し、そしてその存在を意識する日本人が多くなった。

戦前の同志社と台湾留学生の関係は国民国家による戦略によって規定されることが多かったのは阪口の調査からも実感できる。文化情報学部と淡江大学の21世紀になってからの交流は日本と台湾で現在多く行われている学生交流の一つであるが、これもグローバル化という政治経済の大きな波の中で起こった文化現象である。

政治学でも文化理論でも、複雑な実態を抽象化する指向は同じである。このような立場からすると、阪口の調査や文化情報学部と淡江大学の交流も共に単なる量的拡大としか映らないかもしれない。しかし、この章の冒頭で述べた三つの変化は東アジアに着実にポストモダンな文化を醸成しているのではなかろうか。

私たちは台湾から始まり、瞬くまに中国そして日本にも大流行し始めたタピオカのブームに注目した。次のグラフは比較文化研究室の楊吟雨がネット上の情報から集計したものである。

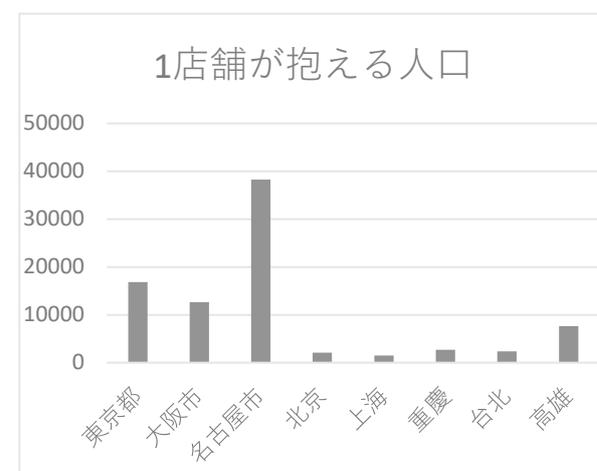
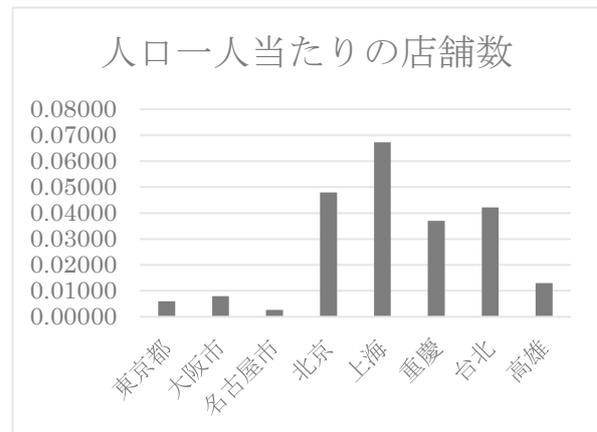
まず2019年現在の台湾、中国、日本の大都市別のタピオカの店舗数を見てみよう。



これだけ見ると北京、上海、重慶といった大都市が台北、高雄、東京、大阪、名古屋を圧倒している。ただ、中国の大都市では人口規模が大きいため絶対数だけでは流行の実体が見えにくい。次に人口ひとりあたりの店舗数を見てみよう。

前のグラフとこのグラフを比べると、台湾と中国の諸都市の差が縮小しているのが分かる。

最後に上の表とは逆に、1店舗が抱える人口を見てみよう。



単純に考えると日本の大都市では今後タピオカの店が増加する可能性があることが分かる。タピオカは一過性の流行かもしれないし、利用者の年齢や性別の集計は行っていないので、大きなことは言えないが、かつて極めて短い年月の間にアメリカの消費文化の象徴であったコーラが世界中に広がった現象を思い出す。味覚は文化の中で最も守旧的であり、特定の文化圏で育った個人の嗜好を変更することは難しいが、東アジアにおけるタピオカの急速なブームには三つの変化の、すなわち、中国の市場の巨大さ、相互のサプライチェーンの緊密化、そしてSNSによる拡散が反映した結果ではなかろうか。

比喩的に言うと、東アジアの未来はまだその頭の前が見えただけであるが、次回以降さらにアポリテイカルな文化現象を収集・分析していく予定である。

参考文献

野嶋剛、『台湾とは何か』、筑摩書房、2016年

- 柄谷行人、『世界史の構造』岩波書店、2015年
阪口直樹、『戦前同志社の台湾留学生——キリスト教
国際主義の源流をたどる』、白帝社、2002年
トフラー、アルヴィン (Alvin Toffler)、『第三の波』、
中央公論社、1980年
堤未果、『貧困大国アメリカ』、岩波書店、2008年
堤未果、『(株) 貧困大国アメリカ』岩波書店、2013年
四方田犬彦、『台湾の歓び』、岩波書店、2015年